

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

受賞情報

キャピタル・インターナショナル株式会社

2年連続受賞

モーニングスター
運用会社アワード受賞

受賞年：2024年、2025年／受賞国：日本



キャピタル・インターナショナル株式会社は、米国モーニングスター社が最も優れた運用会社を表彰するモーニングスター運用会社アワードを受賞しました。昨年に続き2年連続での受賞となります。

同アワードは、米国モーニングスター社がリスク調整後のリターンにおいて好成績を収めたファンドのラインアップを有するとともに、投資家の利益を最優先に、毅然とした運用姿勢を示した運用会社を表彰するものです。運用会社とファンドへ投資する投資家の利益を一致させ、投資家の資産を自社のものであるかのように大切に運用し、スケジュールシッパの文化を持ち、投資家を第一に考える運用会社が受賞企業の対象として選定されます。

©2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複製または配布は禁止されており、また(3) 正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4) 投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。



キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

Aコース（成長型／米ドル売り円買い）

基準価額（1万口当たり）

10,562 円

純資産総額

4.8 億円

設定日：2022年12月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績および純資産の推移



期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.1%	2.0%	4.2%	3.9%	-	5.6%

分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第3期 (2024年3月)	第4期 (2024年9月)	第5期 (2025年3月)	第6期 (2025年9月)	設定来 累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

資産構成比率

	(%)
Aコースマザーファンド	100.0
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・ オポチュニティーズ (LUX) (クラスCh-JPY)	99.9
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.0
合計	100

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	+7 円
債券要因	+57 円
キャピタルゲイン	-2 円
インカムゲイン	+59 円
為替要因	-38 円
分配金	0 円
信託報酬等	-11 円
その他	-1 円

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。

※ ファンドの名称は、略称で表示している場合があります。ファンドの正式名称は後記「ファンドの名称について」をご覧ください。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。



キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

Bコース（成長型／為替ヘッジなし）

基準価額（1万口当たり）	純資産総額	設定日：2022年12月15日
13,765 円	164.1 億円	信託期間：無期限
		決算日：毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績および純資産の推移



期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.1%	6.3%	15.1%	8.9%	-	37.7%

分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第3期 (2024年3月)	第4期 (2024年9月)	第5期 (2025年3月)	第6期 (2025年9月)	設定来 累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

資産構成比率

	(%)
Bコースマザーファンド	100.0
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・ オポチュニティーズ（LUX）（クラスC）	99.9
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.0
合計	100

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	+543 円
債券要因	+71 円
キャピタルゲイン	-3 円
インカムゲイン	+74 円
為替要因	+486 円
分配金	0 円
信託報酬等	-14 円
その他	0 円

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることに留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。
※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。
※ ファンドの名称は、略称で表示している場合があります。ファンドの正式名称は後記「ファンドの名称について」をご覧ください。

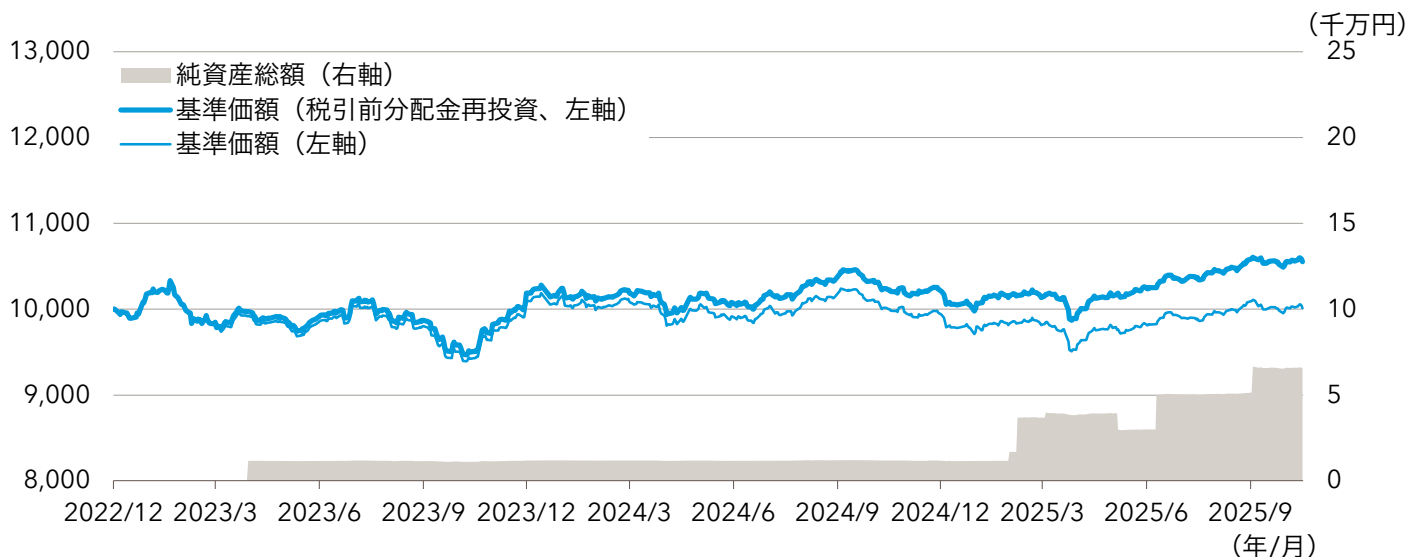
当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

Cコース（分配型年6回決算／米ドル売り円買い）

基準価額（1万口当たり）	純資産総額	設定日：2022年12月15日
10,013 円	6.6 千万円	信託期間：無期限
		決算日：毎年奇数月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績および純資産の推移



分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第1期 (2023年3月)	第2期 (2023年5月)	第3期 (2023年7月)	第4期 (2023年9月)	第5期 (2023年11月)	第6期 (2024年1月)	第7期 (2024年3月)	第8期 (2024年5月)	第9期 (2024年7月)	第10期 (2024年9月)
分配金	50 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	30 円	30 円	30 円	30 円
決算期 (決算年月)	第11期 (2024年11月)	第12期 (2025年1月)	第13期 (2025年3月)	第14期 (2025年5月)	第15期 (2025年7月)	第16期 (2025年9月)	設定来 累計			
分配金	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	520 円			

期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.0%	2.0%	3.9%	3.2%	-	5.5%

資産構成比率

	(%)
Cコースマザーファンド	100.0
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・ オポチュニティーズ（LUX）（クラスCfdmh-JPY）	99.9
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	-0.0
合計	100

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	+4 円
債券要因	+55 円
キャピタルゲイン	-2 円
インカムゲイン	+57 円
為替要因	-40 円
分配金	0 円
信託報酬等	-11 円
その他	0 円

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものとにご留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りと異なります。
※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。
※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。
※ ファンドの名称は、略称で表示している場合があります。ファンドの正式名称は後記「ファンドの名称について」をご覧ください。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

Dコース（分配型年6回決算／為替ヘッジなし）

基準価額（1万口当たり）

13,016 円

純資産総額

225.4 億円

設定日：2022年12月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年奇数月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績および純資産の推移



分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第1期 (2023年3月)	第2期 (2023年5月)	第3期 (2023年7月)	第4期 (2023年9月)	第5期 (2023年11月)	第6期 (2024年1月)	第7期 (2024年3月)	第8期 (2024年5月)	第9期 (2024年7月)	第10期 (2024年9月)
分配金	50 円	10 円	10 円	10 円	10 円	30 円	50 円	50 円	50 円	50 円
決算期 (決算年月)	第11期 (2024年11月)	第12期 (2025年1月)	第13期 (2025年3月)	第14期 (2025年5月)	第15期 (2025年7月)	第16期 (2025年9月)	設定来 累計			
分配金	70 円	70 円	70 円	70 円	70 円	90 円	760 円			

期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.1%	6.3%	15.1%	9.3%	-	38.8%

資産構成比率

	(%)
Dコースマザーファンド	99.9
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・ オポチュニティーズ（LUX）（クラスCfdm）	99.8
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.1
合計	100

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	+509 円
債券要因	+69 円
キャピタルゲイン	-2 円
インカムゲイン	+71 円
為替要因	+457 円
分配金	0 円
信託報酬等	-13 円
その他	-4 円

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。

※ ファンドの名称は、略称で表示している場合があります。ファンドの正式名称は後記「ファンドの名称について」をご覧ください。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

当ファンドの主要投資対象ファンド「グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）」の運用状況

国別構成比率

国名	比率
1 米国	41.7%
2 メキシコ	6.7%
3 ブラジル	4.9%
4 コロンビア	4.0%
5 ポーランド	3.0%
6 マレーシア	2.6%
7 南アフリカ	2.5%
8 インドネシア	2.5%
9 インド	2.3%
10 ペルー	1.5%
その他47カ国計	21.1%
現金・その他	7.0%
合計	100%

通貨別構成比率

通貨名	比率
1 米ドル	66.0%
2 ユーロ	3.8%
3 ブラジル・レアル	3.6%
4 メキシコ・ペソ	2.6%
5 ポーランド・ズロチ	2.4%
6 インド・ルピー	2.3%
7 南アフリカ・ランド	2.3%
8 マレーシア・リンギット	2.3%
9 インドネシア・ルピア	2.1%
10 コロンビア・ペソ	1.6%
その他通貨	4.0%
現金・その他	7.0%
合計	100%

資産別構成比率

資産/種別	比率
国債・政府関連債	40.9%
社債	50.7%
その他証券	1.4%
現金・その他	7.0%
合計	100%

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	6.6%
平均直接利回り	5.9%
平均デュレーション	4.6年
平均格付け	BB
組入銘柄数	873

国債・政府関連債組入上位5銘柄

銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	比率
1 米国債	4.625%	2035年2月15日	米ドル	AA	1.6%
2 メキシコ国債	6.35%	2035年2月9日	米ドル	BBB	1.2%
3 ブラジル国債	0.0%	2027年7月1日	ブラジル・レアル	BB	1.1%
4 南アフリカ国債	8.875%	2035年2月28日	南アフリカ・ランド	BB	1.0%
5 ポーランド国債	6.0%	2033年10月25日	ポーランド・ズロチ	A	1.0%

社債組入上位5銘柄

銘柄名	クーポン	償還日	業種	格付	比率
1 Connect Finco SARL / Connect US Finco LLC	9.0%	2029年9月15日	コミュニケーション・サービス	B	0.5%
2 Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III B.V.	5.125%	2029年5月9日	ヘルスケア	BB	0.4%
3 MPT Operating Partnership, L.P.	5.0%	2027年10月15日	不動産	CCC	0.4%
4 The Korea Development Bank	7.25%	2029年6月11日	金融	AA	0.4%
5 Gray Media, Inc.	10.5%	2029年7月15日	コミュニケーション・サービス	B	0.4%

※ 当ページは、当ファンドが実質的に投資する各クラスのもとになるキャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）の運用状況です。
※ ポートフォリオ特性値は、キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）の特性を理解していただくために参考として表示しており、当ファンドの将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※ 平均格付けはスタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスが付与した格付けのなかで最も低い格付けを加重平均したものです。格付けの表記については、スタンダード&プアーズの表記方法を用いて表示しています。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券**運用状況と今後の方針**

<市況>

2025年10月のエマージング債券市場は米ドル建て、現地通貨建てともに上昇しました（いずれも米ドルベース、以下同じ）。米ドル建てエマージング債券の米国債に対するスプレッド（利回り格差）は縮小しました。米ドル建て同市場は、米国の利下げへの期待や貿易をめぐる米中対立の緩和などを背景にリスク選好の動きが広がり、上昇しました。エマージング通貨は、ペルーやコロンビアなどが上昇（対米ドル）した一方、アルゼンチンや韓国などは下落しました。現地通貨建て同市場を国別に見ると、ペルーや南アフリカなどが上昇したのに対し、タイやメキシコなどは下落しました。

米国ハイイールド債券市場は上昇し、米国債に対するスプレッドは拡大しました。貿易をめぐる米中対立への懸念や米国内の地銀の信用不安を受けて下落する場面もありましたが、米長期金利の低下や主要企業の好決算などを背景に上昇しました。

<運用概況および今後の見通し>

当月のリターンはAコース（成長型／米ドル売り円買い）、Bコース（成長型／為替ヘッジなし）、Dコース（分配型年6回決算／為替ヘッジなし）がプラス、Cコース（分配型年6回決算／米ドル売り円買い）は前月末比でほぼ変わらずとなりました。キャピタル・グローバル・ハイインカム債券マザーファンドが主要投資対象とするキャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）の構成比率を国別に見ると、マレーシアやエジプトなどが上昇した一方、インドやトルコなどは低下しました。

世界経済は米国の関税引き上げの影響により、徐々に減速するとみられます。

新興国経済にとっては、米国の貿易政策が大きな不確定要素になっています。一方、エマージング債券はさまざまな国や経済圏から構成されており、一部ではインフレ圧力が落ち着くなどプラスの側面も散見されます。直近の市場の動きでは過去ほどの混乱は見られず、今後の分散効果が期待されます。

ハイイールド債券については、米政権による政策の影響を引き続き注意深く見守る必要があります。

市場のリスク要因として、世界的なインフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、関税引き上げなどに伴う米国を中心とした経済減速、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った企業調査に基づく運用を継続していく方針です。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。))に投資を行ない、実質的に世界各国の非投資適格格付けの社債およびエマージング債券（以下「ハイ・インカム債券」ということがあります。）等へ分散投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

● 投資対象ファンド

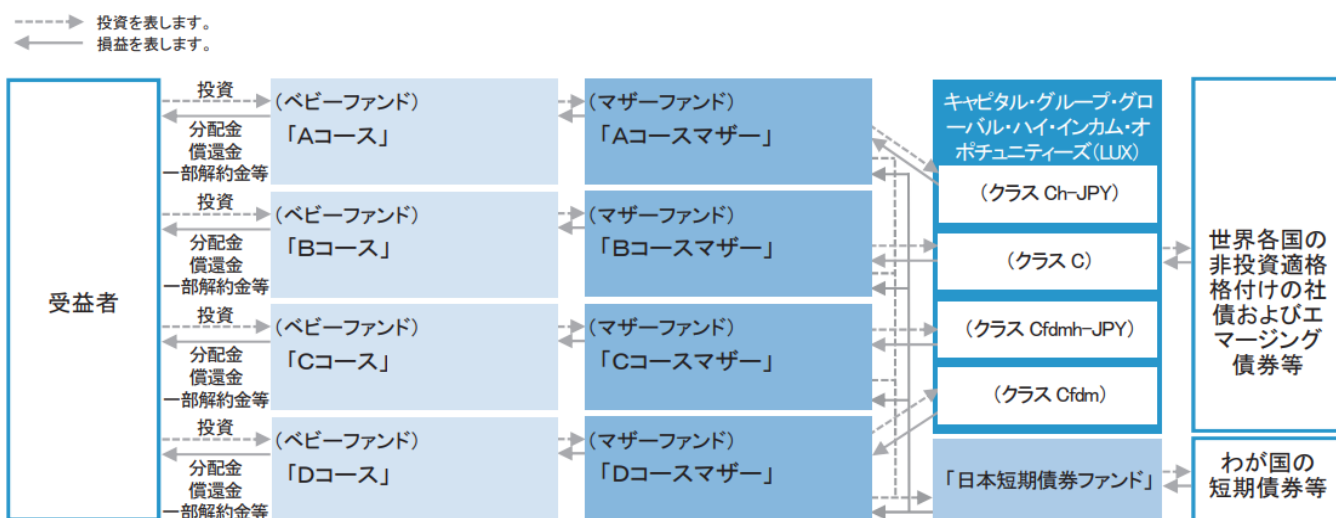
ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）（クラスCh-JPY）／（クラスC）／（クラスCfdmh-JPY）／（クラスCfdm）」：世界各国のハイ・インカム債券等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド」（適格機関投資家限定）：わが国の短期債券等に投資を行ないます。

※実質投資割合は、「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）」各クラスを高位に維持することを基本とします。

※実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5. 追加的記載事項」をご覧ください。

● 投資形態 ファンド・オブ・ファンズ



※ ファンドの名称は、略称で表示しています。ファンドの正式名称は、後記「ファンドの名称について」をご覧ください。

● 米ドル売り円買いの有無

「Aコース」	実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なう「GHIO（クラスCh-JPY）」に実質的に投資します。
「Bコース」	対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「GHIO（クラスC）」に実質的に投資します。
「Cコース」	実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なう「GHIO（クラスCfdmh-JPY）」に実質的に投資します。
「Dコース」	対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「GHIO（クラスCfdm）」に実質的に投資します。

● 決算頻度と分配方針

「Aコース」	成長型ファンドです。 年2回（毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
「Bコース」	
「Cコース」	分配型ファンドです。 年6回（毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
「Dコース」	

※ 収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。（次ページへ続く）

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の非投資適格格付け*の社債およびエマージング債券を主要投資対象とします。
*複数の格付けが付与されている場合は、低い方の格付けを基準とします。
主として世界各国のハイ・インカム債券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 「GHIO（クラスCh-JPY）」「GHIO（クラスCfdmh-JPY）」は、米ドル売り円買い*の為替取引を行ないません。また、「GHIO（クラスC）」「GHIO（クラスCfdm）」は原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。
*米ドル売り円買いとは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

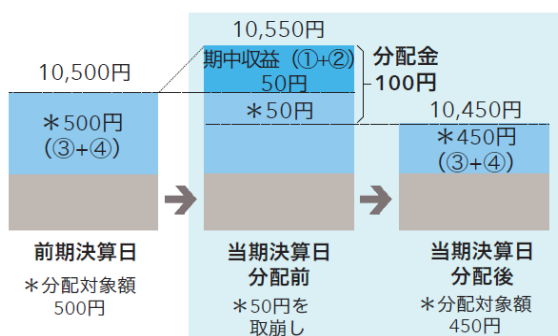
投資信託で分配金が支払われるイメージ



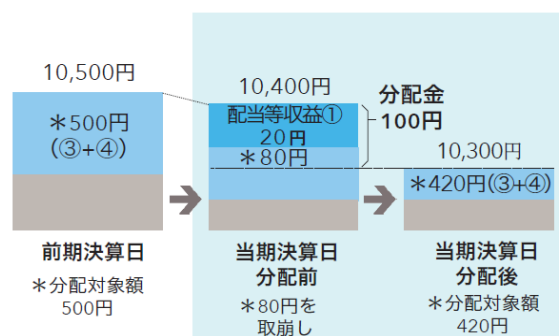
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

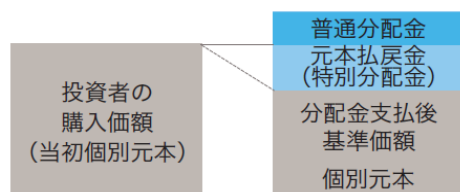
分配準備積立金：期中収益（①+②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

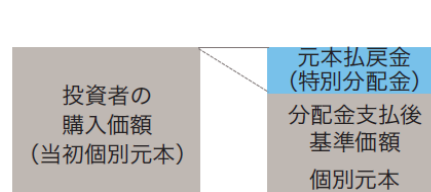
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

● 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。なお、非投資適格格付けの債券については、投資適格格付けの債券と比較して、価格が大きく変動する可能性や債務不履行等が生じるリスクが高いと想定されます。

● 為替変動リスク

「Aコース」「Cコース」が実質的に投資する「GHIO（クラスCh-JPY）／（クラスCfdmh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て資産については、為替変動の影響は低減されます（ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。）が、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。

「Bコース」「Dコース」が実質的に投資する「GHIO（クラスC）／（クラスCfdm）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。

新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。経済環境にもよりますが、一般的に債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。

● 信用リスク

債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

● デリバティブに関するリスク

当ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、デリバティブとよばれる金融派生商品を売買することがあります。当該商品の取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含まれます。）等の影響により、予め定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

● カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けることまたは純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金等 申込受付 の中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合があります。
収益分配	「Aコース」「Bコース」 年2回（3月20日および9月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。 「Cコース」「Dコース」 年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社にお問い合わせいただくか、手数料を記載した書面をご覧ください。なお、手数料率の上限は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 3.30%（税抜3.00%） です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.232%（税抜1.12%） の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。 信託報酬の支払先への配分および役務の内容、ならびに実質的な負担
信託報酬	年率1.232%（税抜1.12%）
委託会社	年率0.55%（税抜） 委託した資金の運用等の対価として
販売会社	年率0.55%（税抜） 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価として
受託会社	年率0.02%（税抜） 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として
投資対象とする外国投資信託の信託報酬	年率0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬	年率0.007%程度
実質的な負担 ^{*1}	年率1.239%程度（税込）
^{*1} 当ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示していますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。	
その他の 費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

ファンドの関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社 商号/キャピタル・インターナショナル株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第317号 加入協会/ 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 委託会社は、信託財産の運用指図、受益権の発行、目論見書および運用報告書の作成等を行ないます。
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。 販売会社は、当ファンドの募集の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 受託会社は、信託財産の保管・管理等を行ないます。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

商号	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※確定拠出年金制度でのお取扱いの場合には、特定のコースでのお申込みに限られる場合がございます。

キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド 追加型投信／内外／債券

ファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の略称等であることがあります。

正式名称	略称
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンドAコース (成長型／米ドル売り円買い)	「Aコース」 「Aコース (成長型/米ドル売り円買い)」
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンドBコース (成長型／為替ヘッジなし)	「Bコース」 「Bコース (成長型/為替ヘッジなし)」
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンドCコース (分配型年6回決算／米ドル売り円買い)	「Cコース」 「Cコース (分配型年6回決算/米ドル売り円買い)」
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンドDコース (分配型年6回決算／為替ヘッジなし)	「Dコース」 「Dコース (分配型年6回決算/為替ヘッジなし)」

※ 上記ファンドを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各ファンドを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券マザーファンド (米ドル売り円買い)	「Aコースマザーファンド」「Aコースマザー」
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券マザーファンド (為替ヘッジなし)	「Bコースマザーファンド」「Bコースマザー」
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券マザーファンド (分配型／米ドル売り円買い)	「Cコースマザーファンド」「Cコースマザー」
キャピタル・グローバル・ハイインカム債券マザーファンド (分配型)	「Dコースマザーファンド」「Dコースマザー」

※ 上記ファンドを総称して、または各マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスCh-JPY)	「GHIO (クラスCh-JPY)」
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスC)	「GHIO (クラスC)」
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスCfdmh-JPY)	「GHIO (クラスCfdmh-JPY)」
キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスCfdm)	「GHIO (クラスCfdm)」

※ 上記ファンド (クラス) を「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)」、「GHIO」、「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスCh-JPY) / (クラスC) / (クラスCfdmh-JPY) / (クラスCfdm)」、「GHIO (クラスCh-JPY) / (クラスC) / (クラスCfdmh-JPY) / (クラスCfdm)」ということがあります。

日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。